

平成30年度

新地方公会計制度による財務書類

- 一般会計財務 4 表
- 全体会計財務 4 表
- 連結会計財務 3 表

平成31年 3 月



白川村役場
Shirakawa village office

○ 財務書類の説明

財務書類名	内容
貸借対照表 (BS)	○貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有する財産と、それを取得するにあたっての財源（将来世代の負担か、それとも過去及び現世代の負担か）の情報が示されています。 ○資産合計と負債・純資産合計の額が一致し、左右バランスが取れていることから「バランスシート」とも呼ばれています。
行政コスト 計算書 (PL)	○行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち公共施設整備のような資産形成にならない人的サービスや給付サービス等を提供するために要した経費と、その行政サービスを提供した結果得られた収益又は損失を表したものです。 ○行政サービスを提供するために要した経費と、受益者負担とを対比させ、人的サービスや給付サービス等の経常的な行政サービスにどれだけのコストがかかっているのか、その行政サービスの提供に対する直接的な負担部分である受益者負担はどれだけで、コストに対してどの程度の割合なのかを把握することができます。
純資産 変動計算書 (NW)	○純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。 ○過去及び現世代が負担してきた部分である純資産が、どのような財源や要因で増減したかを把握することができます。
資金収支 計算書 (CF)	○歳計現金（資金）の入出金の情報を3つに区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）して表し、1年間の行政活動の収入・支出の実態を反映させたものです

○ 財務書類の補足説明

財務書類		内容		
貸借対照表 (BS)	資産の部	有形・無形固定資産	学校等の事業用資産、道路等のインフラ資産、物品です。	
		投資その他の資産	出資金、貸付金、基金等です。	
		流動資産	現金預金、未収金、基金等です。	
	負債の部	固定負債	村債や退職金等、将来にわたり返済や負担する債務です。	
		流動負債	賞与等翌年度に返済や負担する債務です。	
純資産の部		これまで納められた村税や国県支出金等、過去及び現世代が負担したものです。		
行政コスト 計算書 (PL)	経常費用 (業務費用)	人件費	職員給与、議員報酬等です。	
		物件費等	物品の購入費用、委託料、施設修繕費、減価償却費等です。	
		その他の業務費用	村債の償還利息等	
	経常費用（移転費用）		生活保護や医療費等の社会保障給付、村民や他団体等への補助金等です。	
	経常収益		使用料・手数料、分担金、負担金、寄付等です。	
	純経常行政コスト		行政サービスにかかった経費のうち、受益者負担額によって賄うことができなかった行政コストです。	
	臨時損失		費用のうち、臨時に発生するものであり資産売却損等です。	
	臨時利益		収益のうち、臨時に発生するものであり資産売却益等です。	
純行政コスト		行政サービスにかかった経費のうち、受益者負担額によって賄うことができなかった行政コストです。		
純資産 変動計算書 (NW)	純行政コスト		行政コスト計算書の純行政コストと同額です。	
	財源		税収等：地方税、地方交付税、地方譲与税等です。 国庫補助金：国庫支出金、県支出金等です。	
	固定資産等の変動(内部変動)		有形固定資産の増減、貸付金・基金等の増加に分けて計上しています。内部変動のため、固定資産形成分と余剰分（不足分）については、正負が逆になります。	
	資産評価差額		保有する資産の評価差額や市場価格のある有価証券の時価評価による差額です。	
	無償所管換等		無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等です。	
	純行政コスト		貸借対照表の純資産額と同額です。	
資金収支 計算書 (CF)	業務活動収支		村が実施する経常的事業や一般的な財源である税収等により継続的に発生する支出と収入及びその他の特別な活動から生じる支出と収入を集計し、その差額を表示します。	
	投資活動収支		村が実施する投資的事業に係る臨時・特別に発生する支出と収入を集計し、その差額を表示します。	
	財務活動収支		村債の償還や発行等に伴い発生する支出と収入を集計し、その差額を表示します。	

1. 貸借対照表

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,072,275	固定負債	3,817,623
有形固定資産	9,584,703	地方債	3,382,527
事業用資産	5,448,672	長期未払金	-
土地	1,412,763	退職手当引当金	435,095
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,311,884	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,221,672	流動負債	701,597
工作物	2,975,833	1年内償還予定地方債	332,262
工作物減価償却累計額	△ 1,030,136	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	24,596
航空機	-	預り金	344,739
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,519,220
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	13,749,982
インフラ資産	3,983,573	余剰分（不足分）	△ 3,931,059
土地	41,143		
建物	356,794		
建物減価償却累計額	△ 14,155		
工作物	7,157,690		
工作物減価償却累計額	△ 3,557,900		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	900,251		
物品減価償却累計額	△ 747,793		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,487,572		
投資及び出資金	354,886		
有価証券	23,570		
出資金	331,316		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,568		
長期貸付金	500		
基金	1,121,719		
減債基金	-		
その他	1,121,719		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 101		
流動資産	3,265,867		
現金預金	585,996		
未収金	2,199		
短期貸付金	-		
基金	2,677,707		
財政調整基金	2,457,707		
減債基金	220,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 35		
資産合計	14,338,142	純資産合計	9,818,922
		負債及び純資産合計	14,338,142

○資産14,338,142千円に対する負債4,519,220千円の割合は31.5%となります。

○村民一人あたりの資産・負債を住民基本台帳のH31年1月1日現在の人口（1,630人）で算出すると資産は一人あたり8,796千円、負債は一人あたり2,773千円となります。

○資産のうち固定資産が11,072,275千円で資産全体の77.2%を占めています。

○純資産比率（純資産合計÷資産合計×100）が68.5%で、将来世代負担比率（地方債（1年内償還予定含む）÷有形固定資産×100）が38.8%となります。

○負債のうち地方債残高が3,714,789千円で負債全体の82.2%を占めています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔 自 平成30年 4月 1日 〕
〔 至 平成31年 3月 31日 〕

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,687,682
業務費用	2,088,895
人件費	518,405
職員給与費	426,622
賞与等引当金繰入額	24,596
退職手当引当金繰入額	39,995
その他	27,192
物件費等	1,412,743
物件費	980,308
維持補修費	110,077
減価償却費	322,358
その他	-
その他の業務費用	157,747
支払利息	15,791
徴収不能引当金繰入額	-
その他	141,956
移転費用	598,787
補助金等	370,083
社会保障給付	53,609
他会計への繰出金	171,851
その他	3,244
経常収益	539,379
使用料及び手数料	171,415
その他	367,964
純経常行政コスト	△ 2,148,302
臨時損失	2,376
災害復旧事業費	2,376
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	350
資産売却益	350
その他	-
純行政コスト	△ 2,150,328

○経常的な行政サービスを提供するための年間経費は2,687,682千円で、村民一人あたりの行政コストを住民基本台帳のH31年1月1日現在の人口(1,630人)で算出すると、一人あたり1,649千円となります。

○経常的な行政サービスの提供に対し、施設使用料など行政サービスに係る受益者から徴収した収入の占める割合はわずか20.1%です。このことから、経常的な行政サービスに係る経費の財源は、大半が村税等の財源で賄われていることとなります。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書

（自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日）

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,113,867	12,472,035	△ 3,358,168
純行政コスト (△)	△ 2,150,328		△ 2,150,328
財源	2,855,202		2,855,202
税収等	2,048,950		2,048,950
国県等補助金	806,251		806,251
本年度差額	704,873		704,873
固定資産等の変動 (内部変動)		1,277,765	△ 1,277,765
有形固定資産等の増加		1,246,281	△ 1,246,281
有形固定資産等の減少		△ 322,358	322,358
貸付金・基金等の増加		527,794	△ 527,794
貸付金・基金等の減少		△ 173,951	173,951
資産評価差額	182	182	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	705,055	1,277,947	△ 572,891
本年度末純資産残高	9,818,922	13,749,982	△ 3,931,059

○純資産の減少要因である「純行政コスト」が△2,150,328千円に対し、純資産の増加要因である「財源」が2,855,202千円と上回っており、純資産の残高が前年度末と比べ705,055千円増加しており、将来世代に引き継ぐ純資産が増え、将来世代への負担が減ったこととなります。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日 〕

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,325,544
業務費用支出	1,726,757
人件費支出	478,673
物件費等支出	1,090,385
支払利息支出	15,791
その他の支出	141,908
移転費用支出	598,787
補助金等支出	370,083
社会保障給付支出	53,609
他会計への繰出支出	171,851
その他の支出	3,244
業務収入	3,332,569
税収等収入	2,047,687
国県等補助金収入	745,885
使用料及び手数料収入	171,343
その他の収入	367,653
臨時支出	2,376
災害復旧事業費支出	2,376
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,004,649
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,771,961
公共施設等整備費支出	1,246,281
基金積立金支出	525,680
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	234,009
国県等補助金収入	60,366
基金取崩収入	173,293
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	350
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,537,952
【財務活動収支】	
財務活動支出	309,120
地方債償還支出	309,120
その他の支出	-
財務活動収入	739,816
地方債発行収入	739,816
その他の収入	-
財務活動収支	430,696
本年度資金収支額	△ 102,607
前年度末資金残高	343,864
本年度末資金残高	241,257
前年度末歳計外現金残高	102,370
本年度歳計外現金増減額	242,369
本年度末歳計外現金残高	344,739
本年度末現金預金残高	585,996

○業務費用支出は1,726,757千円、移転費用支出は598,787千円、業務収入は3,332,569千円、臨時支出は2,376千円です。臨時収入はありません。

○投資活動支出は1,771,961千円、投資活動収入は234,009千円です。

○財務活動支出は309,120千円、財務活動収入は739,816千円です。

○本年度末資金残高は241,257千円（この残高は歳入歳出決算書の形式収支と一致）、歳計外現金増減等を加味した本年度末現金預金残高は、585,996千円となります。この残高は貸借対照表の「現金預金」と一致します。

全体貸借対照表

全体

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,861,821	固定負債	4,520,753
有形固定資産	10,257,930	地方債等	4,058,924
事業用資産	6,110,257	長期未払金	-
土地	1,613,347	退職手当引当金	461,829
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,814,017	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,412,189	流動負債	751,357
工作物	3,199,849	1年内償還予定地方債等	378,698
工作物減価償却累計額	△ 1,104,767	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	27,920
航空機	-	預り金	344,739
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,272,109
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	3,983,573	固定資産等形成分	14,539,527
土地	41,143	余剰分（不足分）	△ 4,573,107
建物	356,794		
建物減価償却累計額	△ 14,155		
工作物	7,157,690		
工作物減価償却累計額	△ 3,557,900		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	914,095		
物品減価償却累計額	△ 749,994		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,603,891		
投資及び出資金	354,886		
有価証券	23,570		
出資金	331,316		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	12,540		
長期貸付金	500		
基金	1,236,087		
減債基金	-		
その他	1,236,087		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 122		
流動資産	3,376,709		
現金預金	694,865		
未収金	4,237		
短期貸付金	-		
基金	2,677,707		
財政調整基金	2,457,707		
減債基金	220,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 99		
繰延資産	-		
資産合計	15,238,530	純資産合計	9,966,421
		負債及び純資産合計	15,238,530

全体行政コスト計算書

〔 自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日 〕

全体

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,163,068
業務費用	2,406,153
人件費	581,160
職員給与費	485,342
賞与等引当金繰入額	27,920
退職手当引当金繰入額	40,706
その他	27,192
物件費等	1,653,704
物件費	1,180,677
維持補修費	133,302
減価償却費	339,726
その他	-
その他の業務費用	171,288
支払利息	20,979
徴収不能引当金繰入額	64
その他	150,246
移転費用	756,915
補助金等	699,848
社会保障給付	53,609
他会計への繰出金	-
その他	3,457
経常収益	689,910
使用料及び手数料	241,987
その他	447,923
純経常行政コスト	△ 2,473,158
臨時損失	2,376
災害復旧事業費	2,376
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17,310
資産売却益	350
その他	16,960
純行政コスト	△ 2,458,224

全体純資産変動計算書

〔 自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日 〕

全体

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,235,657	13,269,272	△ 4,033,615
純行政コスト (△)	△ 2,458,224	/	△ 2,458,224
財源	3,188,806	/	3,188,806
税収等	2,293,566	/	2,293,566
国県等補助金	895,239	/	895,239
本年度差額	730,582	/	730,582
固定資産等の変動 (内部変動)	/	1,270,073	△ 1,270,073
有形固定資産等の増加	/	1,251,227	△ 1,251,227
有形固定資産等の減少	/	△ 339,726	339,726
貸付金・基金等の増加	/	534,027	△ 534,027
貸付金・基金等の減少	/	△ 175,456	175,456
資産評価差額	182	182	/
無償所管換等	-	-	/
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	730,764	1,270,255	△ 539,491
本年度末純資産残高	9,966,421	14,539,527	△ 4,573,107

全体資金収支計算書

〔 自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日 〕

全体

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,782,899
業務費用支出	2,025,985
人件費支出	540,829
物件費等支出	1,313,979
支払利息支出	20,979
その他の支出	150,198
移転費用支出	756,915
補助金等支出	699,848
社会保障給付支出	53,609
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,457
業務収入	3,816,212
税収等収入	2,292,084
国県等補助金収入	834,873
使用料及び手数料収入	241,698
その他の収入	447,558
臨時支出	2,376
災害復旧事業費支出	2,376
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,030,937
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,781,919
公共施設等整備費支出	1,251,227
基金積立金支出	530,692
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	234,009
国県等補助金収入	60,366
基金取崩収入	173,293
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	350
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,547,910
【財務活動収支】	
財務活動支出	352,671
地方債償還支出	352,671
その他の支出	-
財務活動収入	779,016
地方債発行収入	779,016
その他の収入	-
財務活動収支	426,345
本年度資金収支額	△ 90,628
前年度末資金残高	440,754
本年度末資金残高	350,126
前年度末歳計外現金残高	102,370
本年度歳計外現金増減額	242,369
本年度末歳計外現金残高	344,739
本年度末現金預金残高	694,865

連結貸借対照表

連結

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,626,580	固定負債	4,539,045
有形固定資産	10,324,089	地方債等	4,058,924
事業用資産	6,150,475	長期未払金	7,465
土地	1,617,659	退職手当引当金	461,885
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,874,835	その他	10,771
建物減価償却累計額	△ 4,437,100	流動負債	796,005
工作物	3,200,091	1年内償還予定地方債等	378,698
工作物減価償却累計額	△ 1,105,009	未払金	9,641
船舶	-	未払費用	27,061
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	28,249
航空機	-	預り金	346,106
航空機減価償却累計額	-	その他	6,251
その他	-	負債合計	5,335,050
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	15,304,376
インフラ資産	3,983,573	余剰分（不足分）	△ 4,448,121
土地	41,143	他団体出資等分	101,333
建物	356,794		
建物減価償却累計額	△ 14,155		
工作物	7,157,690		
工作物減価償却累計額	△ 3,557,900		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	997,812		
物品減価償却累計額	△ 807,772		
無形固定資産	155		
ソフトウェア	-		
その他	155		
投資その他の資産	2,302,336		
投資及び出資金	16,933		
有価証券	3,870		
出資金	12,926		
その他	137		
長期延滞債権	12,552		
長期貸付金	500		
基金	2,271,727		
減債基金	-		
その他	2,271,727		
その他	747		
徴収不能引当金	△ 123		
流動資産	3,660,398		
現金預金	947,432		
未収金	14,949		
短期貸付金	-		
基金	2,677,796		
財政調整基金	2,457,796		
減債基金	220,000		
棚卸資産	19,372		
その他	949		
徴収不能引当金	△ 100		
繰延資産	5,660	純資産合計	10,957,587
資産合計	16,292,637	負債及び純資産合計	16,292,637

連結行政コスト計算書

（ 自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日 ）

連結

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,350,899
業務費用	2,818,173
人件費	660,041
職員給与費	543,303
賞与等引当金繰入額	28,249
退職手当引当金繰入額	41,668
その他	46,821
物件費等	1,875,197
物件費	1,284,198
維持補修費	144,553
減価償却費	341,009
その他	105,438
その他の業務費用	282,935
支払利息	20,979
徴収不能引当金繰入額	64
その他	261,892
移転費用	1,532,726
補助金等	708,875
社会保障給付	818,704
他会計への繰出金	-
その他	5,147
経常収益	1,096,793
使用料及び手数料	242,006
その他	854,787
純経常行政コスト	△ 3,254,107
臨時損失	3,676
災害復旧事業費	2,376
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,300
臨時利益	17,310
資産売却益	350
その他	16,960
純行政コスト	△ 3,240,472

連結純資産変動計算書

〔 自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日 〕

連結

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,222,846	13,974,976	△ 3,851,417	99,287
純行政コスト (△)	△ 3,240,472		△ 3,240,472	-
財源	3,974,951		3,974,951	-
税収等	2,749,875		2,749,875	-
国県等補助金	1,225,076		1,225,076	-
本年度差額	734,479		734,479	-
固定資産等の変動 (内部変動)				
資産評価差額	182			
無償所管換等	-			
他団体出資等分の増加	3,467			
他団体出資等分の減少	△ 1,420			
比例連結割合変更に伴う差額	75			
その他	△ 2,040			
本年度純資産変動額	734,742	1,329,400	△ 596,704	2,046
本年度末純資産残高	10,957,587	15,304,376	△ 4,448,121	101,333